

対象年度	令和 4年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	家族介護支援事業						予算事業名	家族介護支援事業費			
予 算 科 目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令			
			03	03	03	12					
総合計画体系	みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう 高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり 地域包括ケアシステムの構築						事業の区分	主要事業			
	担当課係等							介護福祉課 長寿支援係・地域ケア推進室			
事業期間	継続 (年度～ 年度)										
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
高齢者を介護している家族の身体的及び精神的負担軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。						平成18年度、介護保険制度の改正により地域支援事業の中で要介護被保険者を介護する家族の支援のための事業として位置づけられた。					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
①介護教室 介護の方法や介護予防、介護者の健康づくりなどについての知識・技術の向上を学べる場を提供する。 ②家族介護者交流会 現在、介護している方がつどい、日ごろの介護のことを話したり、情報交換などする場。介護の経験も、一緒に話を聞く。 ③ねたきり老人等介護用品購入助成 紙おむつ等の介護用品購入費を助成し、ねたきり老人等を介護している方の経済的な負担を軽減する。 ④認知症に関する普及啓発 認知症に関する正しい知識の理解を普及啓発することを目的とした活動を行う。						①～②・介護教室、家族介護者交流会 家族を介護している又は家族介護の支援をしている方 ③ねたきり老人等介護用品購入助成 要介護4ないし5の方を、在宅で介護している非課税世帯④市民					
						【事業をとりまく環境の変化】					
						高齢者等を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする本事業の重要性は増してきている。					
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】			
①介護教室 ②家族介護者交流会 ③介護用品購入費助成 ④認知症に関する普及啓発				①介護教室 ②家族介護者交流会 ③介護用品購入費助成 ④認知症に関する普及啓発				①介護教室 ②家族介護者交流会 ③介護用品購入費助成 ④認知症に関する普及啓発			

■事業費

		R02年度	R03年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	150	573			
	県 支 出 金	75	286			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	164	631			
歳 入 計 (千 円)		389	1,490			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	10 需用費	4	50			
	12 委託料	30	360			
	19 扶助費	355	1,080			
歳 出 計 (千 円) (A)		389	1,490			
伸 び 率 (%)			283.03			

備考 総合計画59ページ 予算書284ページ
 <認知症理解普及啓発について>
 平成29年度まで：権利擁護事業に含む
 平成30年度から：家族介護支援事業に含む

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	介護教室、家族介護者交流会開催回数		目標	16.00	12.00	12.00
	年間の介護教室、家族介護者交流会開催合計数		実績	3.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	介護教室、家族介護者交流会合計参加者数		目標	140.00	75.00	120.00
	年間の介護教室、家族介護者交流会合計参加者数		実績	17.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	介護給付費の抑制を図るうえで在宅介護者を精神的、経済的に支援すること、認知症の方を社会全体で見守るために認知症に関する理解普及啓発を推進していく本事業の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	在宅介護や認知症に対する理解を深める事業は広報の面から市が主体的に実施することが妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	介護教室・家族介護者交流会は、日頃から介護者や高齢者に接する機会の多い社会福祉法人に運営を委託している。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	介護教室・家族介護者交流会は、日頃から介護者や高齢者に接する機会の多い社会福祉法人に運営を委託している。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	令和2年度は新型コロナウイルスの感染状況により介護教室・家族介護者交流会の開催ができないこともあり、大々的に広報ができなかったが、介護保険サービス事業所を通じて利用者に周知してもらうなどの方法を取り、当事者の方たちには情報が届くようにした。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	令和2年度は上記のとおりだったため、開催することができないこともあった。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	介護や認知症施策を取り巻く情勢が変化しているため、それに対する事業展開が必要であるが、即対応が難しいと考える。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

地域包括ケアシステムを構築していく中で、在宅を希望した高齢者を支える家族の支援は不可欠である。家族介護支援の各種事業の周知がさらに必要と考える。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

在宅で介護する家族の支援・ケアに適した事業の展開が必要。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

方向性の具体的内容

家族介護教室・家族介護者交流会は、参加者の満足度が高く、介護する家族の心身の負担軽減の一助となっている。家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減できるような事業内容を常に検討していく必要があり、特にねたきり老人等介護用品購入費助成については、対象者が少数であり、検討の余地があると考えている。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。